

2019年度 タブレット端末ほか調達仕様書

項	仕 様 内 容	数 量
1	タブレット端末 メーカー：Apple 型番：MR7G2J/A	380
	本体 9.7インチ以上の液晶を搭載していること	
	OS 調達時点の最新版で納入を行うこと	
	ストレージ 32GB以上	
	チップ 64ビットアーキテクチャ搭載A10 Fusionチップ 組み込み型M10コプロセッサ	
	無線機能 Wi-Fi (802.11a/b/g/n/ac)、デュアルバンド (2.4GHz/5GHz)、MIMO対応HT80 Bluetooth 4.2テクノロジー	
	設置方法 後述のカバーケースに取付を行い納品すること。学校担当者との協議の上、端末設定・ネットワーク設定・アプリ設定等を不足無く実施すること。後述のMDMソフト配下で管理が可能な設定を行うこと。	
2	耐衝撃タブレットケース メーカー：サンワサプライ 型番：PDA-IPAD1017BK	380
	機能 上記タブレット端末専用設計品であること。背面に360度回転式ハンドルを搭載していること。	
	サイズ W180×D18 (ハンドベルト込みD40) ×H253mm	
	材質 シリコン、ポリカーボネート	
3	液晶保護フィルム メーカー：MSソリューションズ 型番：MS-IP97FLG	380
	機能 上記タブレット端末専用設計品であること。高光沢素材で指紋が付きにくい素材であること。 本体に貼り付けを行い納品すること。	
4	無線アクセスポイント 想定品① メーカー：Ruckus 型番：ZoneFlex R610 想定品② メーカー：FURUNO SYSTEMS 型番：ACERA1110	8
	機能 アクセスポイントは「Wi-Fi Certified」の認証済み機器であること IEEE802.11ac Wave2/n/a/b/g の規格に対応していること 2.4GHz及び5GHzを同時に利用できること 5GHz帯、2.4GHz帯ともに内蔵アンテナで、2×2 MIMO通信が可能であること 10/100/1000Mbps対応ポートが2ポート以上あること ACアダプタおよびIEEE802.3af規格PoEの両給電方式に対応すること アクセスポイント単体で動作すること 無線LANコントローラに所属して動作すること。コントローラに所属できる台数は25台以上であること。 動作温度が0～40℃の範囲を満たしていること SSIDステルス機能が利用できること	
	設置方法 当校の指定した教室天井付近壁面に取付を行うこと。給電方法はPoEとし、各階のフロアハブ設置盤より新規にLANケーブルを敷設すること。給電用PoE機器も本調達に含めること。設置後電波調査を実施し、教室単位での無線LAN利用に最適な環境であることの確認を行い、書面により報告すること。また、学校担当者との協議の上、数台を持ち運び用途で利用する要望があった場合は取付を行わずこれに対応すること。	
5	画像転送機器 メーカー：Apple 型番：MR912J/A	5
	本体 Apple TV (32GB)	
	設置方法 学校担当者との協議の上、利用に必要な初期設定、ネットワーク設定、ソフトウェア設定等を行うこと。また、当校にて別途調達を行う「50型液晶モニタ」への画像表示確認を行うこと。 また、AppleTV及びAppleRemote専用設計のマウントシステムに収納し、モニタ背面に取付を行うこと。	
	HDMIケーブル HDMI(タイプA・19ピン)-HDMI(タイプA・19ピン)、 High Speed with Ethernet、3重シールド、金メッキピン・金メッキコネクタ、2.0m	
	セキュリティワイヤー 吸盤セキュリティワイヤーロック方式であること。ワイヤー長さ1.8m、ダイヤル錠が付属していること。	
	電源タップ 本体差込口形状3ピン、本体差込口個数6個口、プラグ仕様2ピン・スイングプラグ、コード長5.0m、マグネット付	
6	MDMソフトウェア メーカー：アイキューブシステムズ 商品名：CLOMO MDM	380
	プラン 導入するiPad380台で利用可能なプラン (磐城高校版) とすること。	
	機能 ASM (AppleSchoolManager) 対応製品であること	
7	その他	
	特記事項 昨年度、320台を導入済みであり校内ネットワーク環境もタブレット端末稼働用に構築済みであるため、本調達380台においても既存ネットワーク上で動作する様構築を行うこと。また、無線SSID・KEY・セキュリティ設定についても同様に配慮を行うこと。	
	搬入・設置・調整 学校の指定する場所までの機器搬入、設置・調整などを行うこと。本仕様書に記載のない事項は学校担当者との協議の上決定すること。システム設計・構築などの打ち合わせには「ICT支援員」の有資格者が同席し、学校ICTの利活用に配慮した提案を行うこと。また運用相談や課題解決に対し、一元的な窓口を提供すること。	
	研修 導入した機器の利用講習・教育など、当校担当者との協議の上、不足なく行うこと。	
	納期 2019年11月15日 (金)	